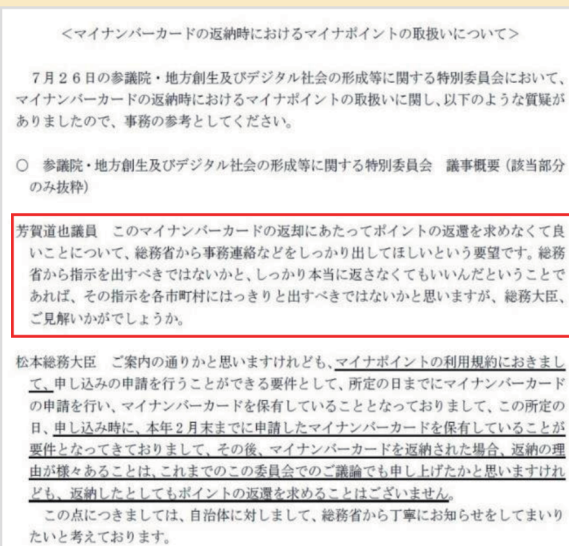


## 総務省「マイナポイントは国の担当部署がない」芳賀質問でようやく連絡



**芳賀質問 7/26** マイナンバーカードの返却があっても自治体は本当にポイント返却を求めなくてよいのか？自治体が総務省に尋ねても「担当部署がない」と回答なし。芳賀事務所から聞いても総務省回答なし。業を煮やして閉会中審査で質問



(松本総務大臣答弁 7/26) 何らかの形で連絡する

(松本総務大臣 委員会終了後、芳賀に直接説明) 総務省から自治体に連絡はするが、国の通知でも正式な事務連絡でもない。マイナポイントは最終的に民間が付与していて、国から直接指示できない。よって正式な事務連絡ではなく簡単なお知らせをさせて頂くことをご了解してほしい

芳賀の質疑を受けて総務省が全国に送ったメールの内容。こんな文書は見たことない！※総務省メールでは赤ワクなし

## 国会の議論を避けるな！地方デジタル特別委員会の日程に異議あり！

「聞く力」をアピールしていたはずの岸田内閣ですが、国会を軽視し、国民と対話する姿勢が欠けています。マイナンバー関連の29項目について全て調査する、と岸田総理が指示した「マイナンバー情報点検総本部」



は国会が閉じた6月21日午後開催。そして、マイナンバー保健証の誤登録が新たに1000件以上発表された、次のマイナンバー情報点検総本部は、地方デジタル特別委員会の後8月8日。国会での議論を避ける日程になっていることを7月26日の地方デジタル委員会の質問の冒頭に指摘したところ、この問題を8月5日の毎日新聞で佐藤千矢子論説委員が「はじまりのうた」という記事で取り上げました。



### 芳賀道也(はが・みちや)プロフィール

**現在** 参議院議員／決算委員会・厚生労働委員会・地方創生デジタル社会特別委員会・政治倫理審査会／政党 無所属／会派 国民民主党・新緑風会

**履歴** 1958(昭和33)年山形市生まれ(父は長井高校校長など務めた教師・詩人の芳賀秀次郎。県内100を超える校歌・社歌など作詞)。長井高校・日本大学文理学部卒。大学在学中に「落語研究会」所属。元YBC山形放送アナウンサー「ズームイン朝!」など担当。

山形県  
参議院議員

はがみちや  
芳賀道也

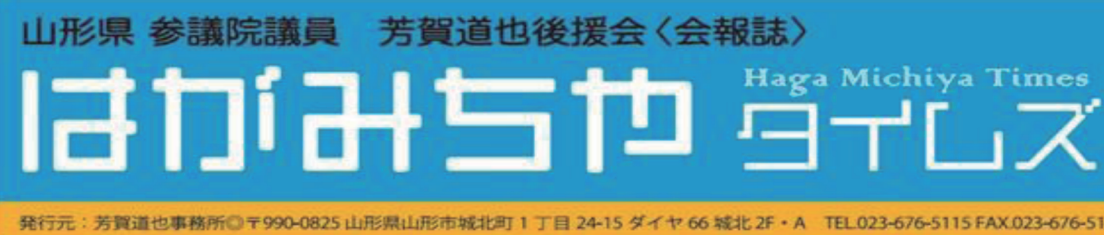
【国会事務所】  
〒100-8962  
東京都千代田区永田町2-1-1  
参議院議員会館917号  
電話 03-6550-0917  
FAX 03-6551-0917

【山形事務所】  
〒990-0825  
山形市城北町1-24-15  
ダイヤ66城北2・A  
電話 023-676-5115  
FAX 023-676-5116

【庄内事務所】  
〒998-0011  
酒田市上安町2-20-34  
電話 090-8252-7140



芳賀道也事務所公式サイト <https://www.hagamichiya.com>



Vol.25 マイナンバー  
特集号

## 「マイナンバー」トラブルが止まらない！ 「マイナンバー保険証」一度止めて徹底検証が必要

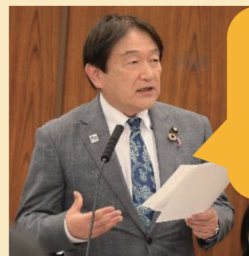


8月24日には企業などで働く約8000万人のうち77万件も保険証とマイナンバーがヒモづけされていないと厚労省が発表。これではマイナンバーカード保険証を作っても無効です。これに限らず「マイナンバーカード」と保険証のヒモづけの誤りや、コンビニエンスストアで他人の証明書類が発行される問題、本人以外の「公金口座」がヒモづけされている問題、それによって別の人に公金が入金された問題、「薬剤情報が他人に見られた」など様々なトラブルが明らかになりました。民間なら社長をはじめ経営者が責任を取って「退陣」するのが当然の事態。しかし政府としてとった「けじめ」は、河野大臣の大臣給与3か月分



35万円の返納だけ。

今年3月から、地方デジタル特別委員会で5回、厚労委員会で3回、さらに6月の参議院本会議の討論で「マイナンバー」や「マイナンバー保険証」の質問や討論に立ちました。



**芳賀質問 5/19、6/5** 国民が安心を感じないうちにマイナンバーも法改正を進めるべきではない。マイナンバーを一度止めて精査すべきだ！

(河野デジタル大臣答弁) マイナンバーによるデジタル化は国民の利便に資する。(マイナンバーを止める考えはない) 国民に安心して頂けるように対策を周知・広報したい。



**芳賀質問 5/19** 2022年厚労省が7300件ものマイナンバーと保険証のヒモづけのミス報告。保険証の誤登録がないか全てチェックすべきだ！

(厚労省 伊佐副大臣答弁 5/19) 今年4月(マイナンバー保険証登録を行う健康保険組合や共済組合、協会けんぽなど)保険者の留意事項も改正してチェック体制が取られている。



(厚労省 伊佐副大臣答弁 6/5) 5/23からすべての保険者・実施機関でデータ全体のチェックを進めている。保険者による迅速な正確なデータ登録の徹底を求め、厚労省としてもそのための仕組みを更にしっかりと構築して参りたい。

**岸田総理 8/8 発表** 2021年10月から2023年5月までの期間の誤ったヒモづけが7372件。これに加えて新たに1069件の誤りが判明。合計8441件。このうち薬剤情報などの閲覧が15件あった。今年11月末までに個人データを総点検すると約束。



**マイナンバー保険証が来年秋に義務化され今の保険証廃止予定。**  
しかしマイナンバーカードを作れない・作らない、マイナンバー保険証の登録をしない場合、毎年申請して「資格確認書」で受診。これでは健康保険に加入していても保険医療が受けられないおそれ



**5/17 参考人質疑「介護を必要とする高齢者や障がい者が必要な医療を受ける権利を奪いかねない」と、家平さん「マイナンバー保険証の義務化に反対」**

ご自身「頸椎損傷者」で定期的に治療を受けているだけでなく、「緊急時」に24時間体制の医療を受けることで何度も命を救われた経験がある家平悟（いえひら・さとる）さんは、「障全連」という障がい者団体の事務局長。マイナンバー保険証は、必要がある時に誰もが医療を受けられる「国民皆保険制度」を崩壊させるものだ

と反対のご意見。障がい者がマイナンバーカードの申請をしたくても、「写真の背景が真っ白ではない」などの理由で「マイナンバーは作れない」と役場で断られたと全国から報告がある、ということでした（この問題を芳賀が質問して総務省は改善を約束。しかし依然としてこの写真トラブルの報告あり）。マイナンバー保険証が作れなければ、これが「義務化」されて今の保険証がなくなった時に「保険医療」が受けられなくなってしまう。



**芳賀質問 5/12** マイナンバーカードがない方、保険証のひもづけをしていない方は「資格証明書」を申請して、これで保険医療が受けられると聞いている。マイナンバー保険証をなくすと困るから、健康保険に入っている方に無条件に発行するなど「マイナ保険証」ある方も含め全員に発行すべき。

（厚労省 本多政務官答弁 5/12）健康保険証廃止後は、マイナンバー保険証を基本としつつ、申請による資格確認書で保険医療を受診する。

（厚労省 伊佐副大臣答弁 6/5）資格証明書は申請に基づいて交付するが、施設の入居者や独居のお年寄りなど職権で申請書を郵送する。詳細は今後検討する。



**芳賀質問 3/17** 介護施設に入居した方の中には施設に保険証を預ける方もいる。しかし様々な情報とひもづいているマイナンバー保険証を預かりたくない介護施設がほとんど。マイナンバー保険証の更新を施設が代理して申請するのもムリ。

（厚労省 伊原保険局長答弁 3/17）「マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会」で専門家や認知症当事者の方、介護施設の関係者と検討しており、暗証番号の取り扱いや、入力補助などサポート強化を議論している。



芳賀の**要望実現**

7月、暗証番号なしのマイナンバーカードを新たに作ることを総務大臣発表



**芳賀質問 6/5** 一度マイナンバーカードと保険証をヒモづけしたら解除できないというこれまでの説明だったが、デジタル庁の電話相談窓口「マイナポータルからヒモづけを解除できないか」と尋ねると「市町村に聞いてほしい」という案内をしているということ。扱いを変えたのか？

（厚労省 日原審議官答弁 6/5）マイナンバーカードと健康保険証のヒモづけが、自治体の「事務誤り」でご本人に確認なしに、あるいはご本人の意に反して登録された場合がある。こういう場合には「市町村に聞いてほしい」と電話回答をしている。



**「本人の承諾のなく市町村がマイナンバー保険証をヒモづけした問題」は芳賀が質問して初めて明るみに出た**



**芳賀質問 7/26** 本人が承諾していないのにミスでマイナンバーカード保険証がヒモづけされた問題で、今年2月に厚労省が通知して解除の対応をするように自治体に通知していたが、2月以前に自治体に勝手にヒモづけされた方から相談があり、「役所で追い返された」と訴えがあった。2月より前にひもづけされた方にも解除できると自治体に通知してほしい。

（厚労省 伊原保険局長答弁 7/26）今年2月にご本人の意向確認が十分にされていない場合に、自治体の申し出に基づいて登録解除を行うと通知した。6月にも、2月以前に行われた登録について、同様の場合に利用解除の対象であることを自治体に周知した。



**芳賀質問 7/26** マイナンバーやマイナンバーのトラブルで自治体が対応に追われている。加えてひもづけの点検作業などで現場から悲鳴も上がっている。外部人材を雇えるよう地方交付税を積み増しする、あるいは危機対応の一種ということで特別交付税の対象としてもらえないか？

（松本総務大臣答弁 7/26）自治体の事務負担がどの程度になるかを見極めて、必要に応じて関係省庁と連携して国の支援策を検討する。



**芳賀質問 7/26** マイナンバーカードを自治体独自の取り組みで活用するには条例制定の必要がある。自治事務なので本来自治体が自分で対応することだが小さな自治体で苦労しているところのためにモデル条例案を示して頂きたい。

（松本総務大臣答弁）必要な支援をしていきたい。